



◀グラフィア特集▶

製錬工場の建設に着手、四十五年十一月完成し、アルミ地金年産三万七千五百トンの生産を開始する。ついで第二期計画は、四十七年十一月までに工場建設を完成し、年産七万五千トンに規模拡大する計画である。また、この需要電力をまかなう自家発電は、本年二月から着工し、四十五年末には十五万六千キロワットの石炭専焼火力発電所を建設する計画である。

なお、昨年十二月、この火力発電所に関連して、ばい煙対策、水質汚濁対策等を内容とする公害防止協定が同社と熊本・福岡両県、荒尾・大牟田両市との間に結ばれた。

アルミ工業は、最近特に成長度の高い工業であり、アルミ地金生産から二次、三次加工など関連工業の展開が期待されるが、長洲地先の有明製鉄用地二十二万平方メートルに不二サッシ工業の進出が決定し、アルミサッシの一貫生産工場を建設する予定である。同社は、三井アルミのアルミ製錬工場からアルミ地金の供給を受けて、月産四、五万窓のアルミサッシを生産する計画である。

★八代地区―進む港湾・用地造成

八代地区では、四大工場など既存企業の集積の基盤の上に港湾（八代港）、用地（八代外港地区）、用水（球磨川の水資源）など、すぐれた条件を有する工業地帯として、早くからその有望性が着目

され、三十九年の新産業都市指定を契機に、本地区を県南部の工業開発拠点とするため、県では四十年度に農林省から八代港干拓地二百五十五万平方メートル（七十七万坪）の工業用地への転用を受け、港湾整備計画による八代港改修工事、国営八代平野土地改良事業関連の工業用水道事業等とともに新しい臨海工業地帯の建設に着手した。現在、八代外港地区では、五千トン級岸壁二バース、一万トン級岸壁一バースを保有している

が、さらに一万五千トン級岸壁二バースの建設工事に着手している。工場用地への転用を受けた二百五十五万平方メートルのうち、既に造成済みの石油配分基地等の用地および排水路を除くおおよそ二百一十一万平方メートル（六十四万坪）を工場用地として利用する計画である。

外港地区の整備についての基本的な考え方としては、港湾工事の進歩に見合った公共変深土砂による埋立造成をはじめとして、工業用水道、水面貯水場、臨海鉄道の建設など企業立地の動向、進出度に応じた開発を行なうこととし、先行投資による負担をできるだけ避けて、投資効率のよい建設を進めることとしている。

用地造成は、八代港改修工事変深土砂および自己変深土砂をもって行ない、四十三年度末までに第一工区七十五万平方メートル（二十二万七千坪）、四十七年度までに第二工区五十二万七千平方メートル（十六万坪）、五十年年度までに第三

工区八十二万四千平方メートル（二十五万坪）を完了する。

用地の区画割りはA・B・Cの三ブロックとし、Aブロックは第一工区、第二工区の内港地区寄り、一方坪程度八区画、Bブロックは第一工区、第二工区の中央部から埠頭用地寄りを五、七万坪程度区画、Cブロックは第三工区の二十五万坪一括とする。

Aブロックは当面、立地が具体化している企業および県内地元中小企業の団地化等の用地として、Bブロックは、主として中規模の港湾利用型工業、貿易関連工業等の用地として利用するとともに、Cブロックは、将来における相当規模の企業地立地に対応できるよう確保しながら、企業立地の具体化に伴い、進出企業の要請によって造成利用する。

附帯施設のうち、道路については、幹線道路（幅員十八メートル）二線、支線道路（幅員十メートル・十三メートル）五線を全面舗装とする。また、幹線道路沿線、道路の交叉点等にそれぞれ緑地を配置する。

八代工業用水道については、用地造成のテンポからみて、四十五年度後半から立地企業への給水が必要となる見込みであるため、当面、暫定的かつ安定的に給水できるよう、技術的、経営検討をすすめる。

上水道については、八代市営上水道として給水することとし、地元八代市と折衝して企業立地に即応して給水できるよ

う検討する。

埠頭用地は、充分に広くとり、港湾機能の増大をはかるため、上屋、倉庫、海事諸官庁、船員保養施設等を設置し、木材取扱量の増大に伴い相当規模の野積場を配置する。また木材貯木場（陸上・水面）の設置を早急に検討する。

×

×

臨海性工業は、港湾を利用する工業であるが、港湾は単に海陸輸送の接点としてだけでなく、重要な生産の場である。したがって、臨海部における工業開発にあたっては、港湾を中心として、道路、臨港鉄道、工業用水道、上水道、埠頭施設等の諸施設を効率的に配置することとし、背後地の都市計画とともに、充分配意して基盤整備を進めることとする。

次に他の先進地域においては、臨海工業地帯を中心に悲惨な公害が生じているので、公害防止のために万全の努力をして住民福祉を守る必要があり、そのため適正工業の立地、適正な工場配置、快適な環境づくりを特に配慮する必要がある。

なお、既に着工段階に入った九州縦貫自動車道、新熊本空港は、陸・空における画期的な大型交通施設であるが、さらに海の大規模な交通施設―大型港湾―の建設も、臨海性工業の開発可能性を大幅に拡大し、本県の飛躍的發展に寄与するところが大いものと考えられるので、今後検討をすることとする。

（企画第一課）